

事務事業 No./名称	□サービス部門 総務-27 ■支援部門		固定資産税等賦課事務					
主管課	資産税課	関連課						
分野名	行財政運営							
目標 (目標値)	地方税法で定められた評価基準に基づき評価額を算定し適正な課税を行う。							
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考			
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)			
世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
運営資源状況	事業の対象者数							
	決算値(千円)	63,357千円	93,132千円	51,742千円				
	(国・県)							
	(負担金等)							
	(一般財源)	63,357千円	93,132千円	51,742千円				
	人員配置数	25.0人	25.0人	25.0人				
	人件費(千円)	216,386千円	238,817千円	228,736千円				
事務事業運営経費	協働のパートナー							
	総事業費(千円)	279,743千円	331,949千円	280,478千円				
	市民1人当りの経費(円)	1,579円	1,879円	1,589円				
	対象者1人当りの経費(円)							
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名							
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)	
更正件数の削減	◎	目標値	500	500	500	500		
		実績値	263	413				

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。											
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。											
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)		⇒ 方向性			A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止							
固定資産税等賦課事務	63,357千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	■A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要	土地、家屋、償却資産の評価と固定資産税・都市計画税の賦課事務													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)	
H22年度の課題	土地・家屋・償却資産の申告・評価に関する現地調査の充実が課題となる。
課題解決のための取組	所有者との連絡調整は集中管理し、一定の職員が専任的に償却資産事務に当たれるよう各職員が時間外勤務等でフォローするなどした。
未解決の課題	建物内部調査に関して理解の得られない世帯への対応、土地・家屋及び償却資産事務に関して現地調査に当たる人員の確保が必要である。
今後の方針	事務事業の全体を通じて事務の効率化・スリム化を検討し、限られた人員での現地調査の充実に努める。
今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止 ⇒ A ※ <input type="checkbox"/> 事業完了 課長名 資産税課長 佐藤 雅也

